

# なくせ公害、守ろう地球環境

国民の健康よりも経済成長最優先の政策によって水や大気が汚され環境破壊が進むもとの、命を脅かす公害が各地で発生し、現在も苦しんでいる人が多くいます。さらに2011年の福島原発事故をはじめ、新たな被害も生まれ続けています。これまでのたたかいに学び苦しみを教訓に、新しい未来を創っていく取り組みです。ぜひ一緒に行動しませんか。

## 建設アスベスト訴訟勝利から「救済基金制度」の創設へ！

2020年12月、最高裁は建設アスベスト被害の国の責任を確定させました。併せて「一人親方」を救済、21年には建材メーカーの責任を認める方向です。国とメーカーは被害者に謝罪し原告の求める「補償基金制度」の創設に踏み込むべきです。また解体工事等によるアスベスト被害の対策を求めます。

## 生きているうちに水俣病被害者の救済を「公正判決を求める要請署名」にご協力ください

ノーモア・ミナマタ第2次訴訟は、全国4地域で、原告数は2,000名に達しようとしています。原告は高齢化し、すでに多くの原告が亡くなっています。一日も早い裁判の勝利と全面解決に向け、現在、四地裁におけた「公正な判決を求める要請署名」に取り組んでいます。ぜひ、ご協力下さい。「水俣病被害者救済特別措置法」には、国が住民健康調査を行う義務が明記されていますが、成立から11年経過した現在も実施されていません。小泉環境大臣が住民健康調査の「客観的診断手法の開発にめどが見ついた」と発言したと報道されました。国は県と協議のうえ、ただちに不知火海沿岸および阿賀野川流域の健康調査を行い、すべての水俣病被害者を救済する「新たな救済策を」を講じるべきです。

## 福島をくり返すな！ 原発大事故の深刻な被害が続く

福島原発事故は国策として国と東電がおこした「日本史上最大最悪の公害」です。5万人以上と推定される多くの人々がふるさとに帰れず、「ふるさと喪失と変容」の苦しみ・悲しみの生活を余儀なくされ、帰還の条件が未整備のまま事実上の帰還強要策が進められ、更に住宅支援・賠償の打ち切りが強行されています。「原発事故は終わった」という攻撃のなか原発事故被害者は、国と東電の事故責任を追及する裁判に立ち上がり、今まで国と東電の責任を認める判決を7地裁と1高裁で勝ち取りました。勝利判決は、国の原発推進に大きな打撃を与え、福島県内全10基の廃炉も実現しました。福島の運動は、再稼働を許さない原発ゼロを目指す全国的な運動と結びついて前進をめざしています。

## 多発する豪雨災害！対策強化、謝罪と補償を

2015年鬼怒川水害、2018年西日本豪雨、2019年台風19号被害等、近年多数の犠牲を伴う大規模な水害が頻発しています。これらは築堤、堤防強化や河床掘削、樹林伐採などの河川改修の未、河道の付替の未実施、ダムの事前放流の未実施等が原因です。行政権限の不行使に対し謝罪と補償を求めます

## 国は大気汚染公害に苦しむ患者を守り、 新たな救済制度の実現を！

大気汚染によるぜん息・慢性気管支炎・肺気腫などの患者は、死ぬまで治らない病気に苦しんでいます。

大気汚染物質は経済の発展とともに様々な化学物質として生み出され、その対策・対応が遅々として進まずに患者が置き去りにされています。全国公害患者の会連合会は、今ある公害補償制度を守るとともに全ての未救済患者を救う医療費助成制度の創設を求めています。

## 国は確定判決を守れ！よみがえれ！有明海

国（農水省）は諫早湾干拓潮受け堤防排水門の開門を命じた福岡高裁確定判決を守らず、制裁金（間接強制執行）を課されるという異常事態にあります。一方、有明海の漁業被害はますます深刻化し、漁業がなりたたなくなっています。一日も早く開門を実現し、宝の海を取り戻しましょう。

## オスプレイ配備・運用 NO 基地公害をなくせ！

政府は、いま名護市辺野古に普天間基地に代わる新軍事拠点（飛行場、軍港）を建設するため、民意を踏みにじり、建設を強行しています。

オスプレイは、危険性、安全性が疑問視される中、沖縄で墜落や胴体着陸事故が発生、欠陥機であることを露呈しました。他方、日米両政府は、国民の不安をよそに事故率の高い特殊作戦機 CV22 オスプレイを横田基地に配備しました。また、佐賀空港でも MV22 オスプレイを配備しようと画策しています。基地周辺住民は深夜に及ぶ騒音被害で苦しんでいます。米軍戦略に従う政府の軍備増強計画に歯止めをかけ、軍事予算を削減し、基地被害の救済、そして国民の命とくらし自然環境を守る運動を進めましょう。

## ストップ温暖化は「原発ゼロでも再生可能エネルギー」の推進で実現できます。

「気候変動危機」に取り組む世界の流れに逆行してきた日本政府はようやく「CO2排出ゼロ宣言」をおこないましたが、原発・石炭依存のエネルギー政策を変えていません。国連事務局に提出した温室効果ガスの削減目標は、1990年比でわずか18%削減にすぎません。世界第5位の排出国の責任として90年比で2030年までに50%以上削減することが不可欠です。

今こそ再生可能エネルギー100%への大転換をはかり、若者と共に人類の未来を決める「パリ協定」を実行するためCOP26の成功に貢献しましょう。COP26の成功に貢献しましょう。